

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 森 田 喜 久

**平成 28 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

平成 29 年 6 月 23 日から 8 月 17 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成 28 年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された平成28年度一般会計及び4事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各決算書や関係諸表は、法令に従い、一般会計及び特別会計並びに基金の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第5 概況分析

平成28年度一般会計決算の収支状況を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
歳入	15,090,198	13,201,992
歳出	14,956,125	13,035,394
歳入歳出差引額	134,073	166,598
翌年度繰越財源	75,539	115,749
実質収支	58,534	50,849
単年度収支	6,321	△7,686
積立金	342,882	592
繰上償還	3,600	—
財政調整基金取崩額	—	246,895
実質単年度収支	352,803	△253,988

前年度と比べると、歳入総額は1,888,206千円(12.5%)、歳出総額は1,920,731千円(12.8%)減少している。これは主に、消防庁舎建替事業及び精華中学校校舎改築等事業の完了に伴うものである。

前年度までの収支累計額を含んだ実質収支は50,849千円の黒字となっているものの、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,686千円

の赤字となっている。また財政調整基金について、592千円の積み立てを行う一方、246,895千円を取り崩したため、実質単年度収支は253,988千円の赤字となり、厳しい財政運営となった。

歳入のうち、町税は前年度の5,388,287千円から234,544千円（4.4%）増加し5,622,831千円となった。個人所得割の増加（97,598千円）、固定資産税（家屋）の増加（51,467千円）及び固定資産税（償却資産）の増加（55,094千円）が主な要因である。一方で、町税増加と連動する形で普通交付税は360,961千円（19.4%）減少して1,501,213千円となった。また、消防庁舎建替事業及び精華中学校校舎改築等事業の完了に伴い国庫支出金も578,528千円（30.6%）減少して1,309,229千円となっている。さらに、学校教育施設等整備事業債を中心に町債も1,215,930千円（49.2%）減少の1,253,700千円となった。なお、町税全体での徴収率は前年度の98.3%から98.5%に上昇し、現年課税分でも前年度の99.5%から99.6%に向上している。

また歳出であるが、精華中学校校舎改築等事業を中心に教育費が1,260,915千円（49.2%）減少したこと、消防庁舎建替事業を中心に消防費が445,983千円（37.9%）減少したこと及び財政調整基金の積立額が342,290千円（99.8%）減少したことが主な減少要因である。その一方で、社会福祉費を含む民生費が233,658千円（5.2%）増加し、新クリーンセンター建設負担金（713,470千円）など衛生費が154,837千円（11.8%）増加している。

こうした状況のもと、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は次のように推移している（①：経常収支比率、②：臨時財政対策債等を除いた場合）。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	90.1	88.8	93.6	92.0	98.1
②	98.8	97.7	102.5	99.3	103.7

一方で、平成24年度と平成28年度を比較すると、地方債残高比率は192.2%から193.3%と微増ながら、実質債務残高比率は260.5%から230.6%へと改善している。町債残高は前年度に増加したものの、平成28年度は40,429千円（0.3%）減少の15,473,440千円となっている。今後、償還が増加していくと考えられ、引き続き適切な水準にとどめるような努力が望ましい。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、786,663千円の取り崩しを行った一方で、積み立ては115,942千円にとどまっており、5月31日を基準とした年度末残高は、前年度から670,721千円（20.3%）減少して2,639,882千円となっている。また、財政調整基金も同様に、前年度から216,768千円（18.9%）減少して

932,716千円となっている。町全体として、各種設備の老朽化が進んでおり、平成28年3月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、個別の長寿命化計画や整備計画が立案されている途上である。新たに公共施設等総合管理基金が50,000千円積み立てられたところであるが、今後の事業実施にあたっては、町債や基金の推移に留意しつつ、優先順位を過たないように、効率的に行っていくことが求められる。

第6 補足意見

1 債権管理について

滞納債権の発生防止や、実際の滞納債権に対する督促・回収・不納欠損処理については、平成27年度定期監査においても取り上げられ、以来、取り組みが実施されているところである。しかしながら、債権の法的性質についての理解や不納欠損処理に不十分な点も見受けられる。

組織機構整備により、平成29年4月1日から財政課管理係が組織されているが、債権管理への理解強化や不納欠損のルール啓蒙を進めるとともに、各課における徴収強化と処理の迅速化を図っていく必要がある。

2 固定資産について

固定資産台帳整備と発生主義・複式簿記の導入を行う地方公会計制度について、ここ数年、全庁を挙げて取り組み、台帳の整備は完了している。また、平成28年10月からは複式簿記を日々仕訳にて行う運用も開始されている。

自治体が保有する資産のうち、質的・量的にも重要な固定資産については、その取得から現状把握及び廃棄にいたるまで、一貫した管理が必要である。現状でも様々な資産について老朽化が進んでいるが、長寿命化計画などの個別計画を立案するにしろ、まずは資産の現状把握を適切に行っていることが前提となる。1) 資産を適切に把握・管理する、2) 資産計上か修繕かの見極めを適切に行う、3) そうした流れを日々仕訳に反映する、といった一連の流れがあって初めて、財政状態まで連動した形での分析と実行が可能となるのであり、引き続き全庁的な意識向上を図っていく必要がある。

第7 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

平成28年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額13,201,992千円、歳出総額13,035,394千円で、前年度と比較すると歳入で12.5%、歳出で12.8%それぞれ減少した。

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入	総 額	13,201,992	15,090,198	13,339,781	11,574,151	11,630,112
	比較増減	△12.5%	13.1%	15.3%	△0.5%	△12.3%
歳出	総 額	13,035,394	14,956,125	13,136,074	11,485,319	11,567,080
	比較増減	△12.8%	13.9%	14.4%	△0.7%	△11.9%

歳入では、町税が5,622,831千円で前年度と比較して234,544千円(4.4%)、使用料及び手数料が764,556千円で同49,739千円(7.0%)、繰入金が786,663千円で同189,166千円(31.7%)増加、地方消費税交付金が580,164千円で同44,453千円(7.1%)、地方交付税が1,603,799千円で同344,489千円(17.7%)、分担金及び負担金が9,599千円で同33,503千円(77.7%)、国庫支出金が1,309,229千円で同578,528千円(30.6%)、繰越金が104,539千円で同69,169千円(39.8%)、町債が1,253,700千円で同1,215,930千円(49.2%)減少している。

歳出では、民生費が4,765,699千円で前年度と比較して233,658千円(5.2%)、衛生費が1,471,834千円で同154,837千円(11.8%)増加、総務費が1,555,758千円で同397,380千円(20.3%)、土木費が1,449,673千円で同101,854千円(6.6%)、消防費が729,245千円で同445,983千円(37.9%)、教育費が1,301,451千円で同1,260,915千円(49.2%)、公債費が1,447,692千円で同99,464千円(6.4%)減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額	13,201,992	15,090,198	13,339,781	11,574,151	11,630,112
歳出総額	13,035,394	14,956,125	13,136,074	11,485,319	11,567,080
歳入歳出差引額	166,598	134,073	203,708	88,832	63,032
翌年度に繰り越すべき財源	115,749	75,539	151,495	56,234	14,068
実質収支額	50,849	58,534	52,213	32,598	48,964
単年度収支額	△ 7,686	6,321	19,615	△ 16,366	△ 5,458
経常収支比率	98.1%	92.0%	93.6%	88.8%	90.1%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	13.5%	14.1%	14.0%	14.1%	13.9%
公債費	1,447,692	1,463,526	1,577,480	1,617,704	1,687,162
町債現在高	15,473,440	15,513,869	14,417,856	14,395,495	14,883,076

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、50,849千円の黒字、前年度の実質収支との差額（単年度収支）は、7,686千円の赤字となった。財政調整基金より246,895千円を取崩し、同基金に592千円を積み立てたことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、253,988千円の赤字となった。

(2) 歳入

決算状況は次表のとおりである。

区 分	平成28年度				平成27年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,614,652	5,622,831	42.6	8,179	5,388,287	35.7	234,544	4.4
地方譲与税	89,736	89,736	0.7	0	90,848	0.6	△ 1,112	△ 1.2
利子割交付金	9,724	9,724	0.1	0	15,801	0.1	△ 6,077	△ 38.5
配当割交付金	31,620	31,620	0.2	0	47,001	0.3	△ 15,381	△ 32.7
株式譲渡所得割交付金	18,574	18,574	0.1	0	45,601	0.3	△ 27,027	△ 59.3
地方消費税交付金	580,164	580,164	4.4	0	624,617	4.1	△ 44,453	△ 7.1
自動車取得税交付金	28,970	28,970	0.2	0	26,711	0.2	2,259	8.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	75,577	75,577	0.6	0	77,491	0.5	△ 1,914	△ 2.5
地方特例交付金	31,279	31,279	0.2	0	31,537	0.2	△ 258	△ 0.8
地方交付税	1,603,799	1,603,799	12.1	0	1,948,288	12.9	△ 344,489	△ 17.7
交通安全対策特別交付金	3,666	3,666	0.0	0	3,759	0.0	△ 93	△ 2.5
分担金及び負担金	9,596	9,599	0.1	3	43,102	0.3	△ 33,503	△ 77.7
使用料及び手数料	763,612	764,556	5.8	944	714,817	4.7	49,739	7.0
国庫支出金	1,548,227	1,309,229	9.9	△ 238,998	1,887,757	12.5	△ 578,528	△ 30.6
府支出金	741,901	740,983	5.6	△ 918	754,885	5.0	△ 13,903	△ 1.8
財産収入	15,127	15,133	0.1	6	10,371	0.1	4,763	45.9
寄附金	10,650	10,650	0.1	0	20,194	0.1	△ 9,544	△ 47.3
繰入金	786,660	786,663	6.0	3	597,496	4.0	189,166	31.7
繰越金	104,539	104,539	0.8	0	173,708	1.2	△ 69,169	△ 39.8
諸収入	111,215	111,001	0.8	△ 214	118,297	0.8	△ 7,296	△ 6.2
町債	1,977,800	1,253,700	9.5	△ 724,100	2,469,630	16.4	△ 1,215,930	△ 49.2
計	14,157,088	13,201,992	100.0	△ 955,096	15,090,198	100.0	△ 1,888,206	△ 12.5

歳入全体の収入率は、予算現額14,157,088千円に対し93.3%となっており、前年度の96.5%より3.2ポイント下降している。

ア 町税

決算状況は次表のとおりである。

() 内は平成27年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,370,010	2,360,173	99.6	36,404	10,625	29.2	2,406,414	2,370,798	98.5
	(2,263,143)	(2,252,236)	(99.5)	(44,030)	(14,510)	(33.0)	(2,307,173)	(2,266,746)	(98.2)
町民税 (法人)	404,850	403,848	99.8	5,314	732	13.8	410,165	404,580	98.6
	(397,323)	(395,071)	(99.4)	(4,092)	(759)	(18.6)	(401,416)	(395,830)	(98.6)
固定資産税 (純固定資産税)	2,306,884	2,295,791	99.5	35,848	13,085	36.5	2,342,733	2,308,876	98.6
	(2,206,571)	(2,196,069)	(99.5)	(39,915)	(12,453)	(31.2)	(2,246,487)	(2,208,522)	(98.3)
固定資産税 (交付金)	8,325	8,325	100.0	0	0	-	8,325	8,325	100.0
	(8,657)	(8,657)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,657)	(8,657)	(100.0)
軽自動車税	59,075	58,242	98.6	1,854	398	21.4	60,930	58,640	96.2
	(49,419)	(48,892)	(98.9)	(2,450)	(695)	(28.4)	(51,870)	(49,587)	(95.6)
町たばこ税	101,357	101,357	100.0	0	0	-	101,357	101,357	100.0
	(102,248)	(102,248)	(100.0)	(0)	(0)	-	(102,248)	(102,248)	(100.0)
都市計画税	370,434	368,509	99.5	5,413	1,747	32.3	375,847	370,256	98.5
	(356,230)	(354,404)	(99.5)	(6,220)	(2,292)	(36.8)	(362,450)	(356,696)	(98.4)
合 計	5,620,935	5,596,245	99.6	84,834	26,586	31.3	5,705,769	5,622,831	98.5
	(5,383,593)	(5,357,577)	(99.5)	(96,708)	(30,710)	(31.8)	(5,480,300)	(5,388,287)	(98.3)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,614,652千円に対し、調定額5,705,769千円、収入済額5,622,831千円、不納欠損額6,997千円、収入未済額76,693千円となっている。収入済額は、現年課税分5,596,245千円と滞納繰越分26,586千円とを合わせ、5,622,831千円で、前年度決算額5,388,287千円に対し234,544千円(4.4%)増加している。現年課税分は、調定額5,620,935千円に対し、収入済額は5,596,245千円で、前年度と比較して、調定額が237,342千円(4.4%)、収入済額が238,667千円(4.5%)それぞれ増加している。滞納繰越分は、調定額84,834千円に対し、収入済額は26,586千円で、前年度と比較して、調定額が11,873千円(12.3%)、収入済額が4,123千円(13.4%)それぞれ減少している。

徴収率は、現年課税分が、前年度に対し0.1ポイント上昇し99.6%、滞納繰越分が、同0.5ポイント下降し31.3%、全体では、同0.2ポイント上昇し98.5%となっている。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税が、2,370,798千円で前年度と比較して104,052千円(4.6%)、法人町民税が、404,580千円で同8,750千円(2.2%)、固定資産税が、2,317,201千円で同100,021千円(4.5%)増加している。

イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額1,603,799千円で、前年度と比較して344,489千円(17.7%)の減少となっている。

地方消費税交付金は、総額580,164千円で、前年度と比較して44,453千円(7.1%)の減少となっている。

分担金及び負担金は、総額9,599千円で、山田集会所新築等工事分担金(40,580千円)が皆減したこと等から、前年度と比較して33,503千円(77.7%)の減少となっている。

使用料及び手数料は、総額764,556千円で、前年度と比較して49,739千円(7.0%)の増加となっている。

国庫支出金は、総額1,309,229千円で、消防庁舎建替事業に対する防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金及び精華中学校校舎改築等事業に対する国庫補助金が皆減したこと等から、前年度と比較して578,528千円(30.6%)の減少となっている。

繰入金は、総額786,663千円で、財政調整基金繰入金(246,895千円)の皆増等により前年度と比較して189,166千円(31.7%)の増加となっている。

繰越金は、総額104,539千円で、前年度と比較して69,169千円(39.8%)の減少となっている。

町債は、総額1,253,700千円で、精華中学校校舎改築等事業、消防庁舎建替事業完了に伴う町債の減少等により、前年度と比較して1,215,930千円(49.2%)の減少となっている。

(3) 歳出

決算状況は次表のとおりである。

区 分	平成28年度				平成27年度		対前年度増減	
	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比 %	予算比較(A)-(B) 千円	決算額(C) 千円	構成比 %	金額(B)-(C) 千円	率 %
議会費	132,577	132,188	1.0	389	137,850	0.9	△ 5,662	△ 4.1
総務費	1,595,475	1,555,758	11.9	39,717	1,953,139	13.1	△ 397,380	△ 20.3
民生費	4,872,713	4,765,699	36.6	107,014	4,532,041	30.3	233,658	5.2
衛生費	1,984,524	1,471,834	11.3	512,690	1,316,997	8.8	154,837	11.8
農林水産業費	90,267	89,960	0.7	307	77,494	0.5	12,466	16.1
商工費	96,012	91,894	0.7	4,118	102,326	0.7	△ 10,431	△ 10.2
土木費	1,587,271	1,449,673	11.1	137,599	1,551,527	10.4	△ 101,854	△ 6.6
消防費	729,417	729,245	5.6	172	1,175,228	7.9	△ 445,983	△ 37.9
教育費	1,601,140	1,301,451	10.0	299,689	2,562,367	17.1	△ 1,260,915	△ 49.2
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
公債費	1,447,692	1,447,692	11.1	0	1,547,156	10.3	△ 99,464	△ 6.4
諸支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
予備費	20,000	0	0.0	20,000	0	0.0	0	-
計	14,157,088	13,035,394	100.0	1,121,694	14,956,125	100.0	△ 1,920,731	△ 12.8

歳出全体の執行率は、予算現額14,157,088千円に対し92.1%となっており、前年度の95.6%より3.5ポイント下降している。

款別に見ると、総務費が、退職手当組合負担金などによる増加の一方、集会所建設事業費、財政調整基金積立金の減少等により、前年度と比較して397,380千円(20.3%)の減少、民生費が、地域福祉センター長寿化事業、自立支援給付事業費、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療費負担金の増加などにより、同233,658千円(5.2%)の増加、衛生費が、新クリーンセンター建設負担金(713,470千円)の増加などにより、同154,837千円(11.8%)の増加、土木費が、道路改良事業費、狛田駅東特定土地区画整理事業費の減少などにより、同101,854千円(6.6%)の減少、消防費が、消防庁舎建替事業費の減少などにより同445,983千円(37.9%)の減少、教育費が、精華中学校校舎改築等事業費、精北小学校太陽光発電設備整備事業費の皆減などにより1,260,915千円(49.2%)の減少となっている。公債費は、前年度と比較して99,464千円(6.4%)の減少となっている。

資 料

◎ 平成28年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
民生費	地域福祉センター長寿命化事業	126,063
	人権センター交流会館耐震改修事業	22,914
衛生費	新クリーンセンター建設負担金	713,470
消防費	消防車両更新事業	29,875
教育費	体育施設等運営事業	26,878

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成27年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	2,464,713	19.5	2,393,553	16.5
	物件費	2,095,130	16.6	2,118,031	14.6
	維持補修費	73,255	0.6	53,850	0.4
	扶助費	2,324,982	18.4	2,179,323	15.0
	補助費等	631,649	5.0	755,352	5.2
	小計	7,589,729	60.1	7,500,109	51.7
投資的 経 費	普通建設事業費	1,879,671	14.9	3,488,821	24.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,879,671	14.9	3,488,821	24.0
その他 の経費	公債費	1,447,692	11.5	1,463,526	10.1
	積立金	86,408	0.7	431,157	3.0
	投資及び出資金・貸付金	925	0.0	1,460	0.0
	繰出金	1,628,289	12.9	1,625,360	11.2
	小計	3,163,314	25.0	3,521,503	24.3
合 計	12,632,714	100.0	14,510,433	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,757,505	3,800,922	△43,417	△1.1
歳出総額	3,703,037	3,754,527	△51,490	△1.4
歳入歳出差引額(A)	54,468	46,395	8,073	17.4
前年度繰越額(B)	46,395	44,358	2,038	4.6
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金(D)	12	0	12	-
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	8,084	2,038	6,047	296.7
被保険世帯数	4,285世帯	4,331世帯	△46世帯	△1.1
被保険者数	7,374人	7,536人	△162人	△2.1

決算額は、歳入3,757,505千円、歳出3,703,037千円で、前年度と比較して歳入で43,417千円(1.1%)の減少、歳出で51,490千円(1.4%)の減少となった。歳入歳出差引額は54,468千円の黒字となり、前年度繰越額46,395千円を考慮すると実質単年度収支額は8,084千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	529,401	511,351	96.6	535,619	518,843	96.9
	(15,915)	(15,238)	(95.7)	(26,918)	(26,128)	(97.1)
過年度分	3,247	3,121	96.1	1,591	1,155	72.6
	(10)	(10)	(100.0)	(239)	(220)	(92.0)
滞納繰越分	67,802	15,124	22.3	81,258	21,493	26.5
	(2,378)	(482)	(20.3)	(2,466)	(745)	(30.2)
計	600,449	529,596	88.2	618,469	541,491	87.6
	(18,303)	(15,730)	(85.9)	(29,622)	(27,093)	(91.5)

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	52,305	49,466	94.6	55,565	52,833	95.1
	(4,458)	(4,275)	(95.9)	(7,640)	(7,441)	(97.4)
過年度分	743	710	95.6	254	180	71.0
	(3)	(3)	(100.0)	(10)	(6)	(54.4)
滞納繰越分	10,100	2,267	22.4	11,257	2,901	25.8
	(447)	(112)	(25.0)	(425)	(155)	(36.5)
計	4,908	52,443	1068.4	67,076	55,914	83.4
	(4,908)	(4,389)	(89.4)	(8,075)	(7,602)	(94.1)

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	169,346	163,550	96.6	170,225	164,830	96.8
	(5,061)	(4,846)	(95.7)	(8,555)	(8,302)	(97.0)
過年度分	1,035	995	96.2	499	362	72.6
	(3)	(3)	(100.0)	(76)	(70)	(92.1)
滞納繰越分	18,345	4,194	22.9	20,782	5,985	28.8
	(478)	(149)	(31.2)	(426)	(198)	(46.5)
計	188,726	168,740	89.4	191,505	171,178	89.4
	(5,542)	(4,998)	(90.2)	(9,057)	(8,570)	(94.6)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が529,596千円であり、前年度と比較して11,895千円（2.2%）減少、介護納付金分が52,443千円であり、前年度と比較して3,471千円（6.2%）減少、後期高齢者支援金分が168,740千円であり、前年度と比較して2,438千円（1.4%）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		7,158人	216人	7,374人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	730,625,513円	25,450,487円	756,076,000円
	現年徴収額(過年度分含む)	704,818,392円	24,374,581円	729,192,973円
	徴 収 率	96.5%	95.8%	96.4%
	一人当りの国保税	102,071円	117,826円	102,533円
療養給付費及び療養費		1,970,175,208円	53,245,773円	2,023,420,981円
高 額 療 養 費		245,448,211円	8,898,505円	254,346,716円
療養諸費及び高額療養費計		2,215,623,419円	62,144,278円	2,277,767,697円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度より531千円増加、退職被保険者で同33,012千円(38.3%)減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,277,768千円となり、前年度の2,311,964千円より34,196千円（1.5%）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額	378,266	343,615	330,179	313,589	296,273
歳出総額	366,446	334,018	319,990	304,477	285,054
差引額	11,819	9,598	10,189	9,112	11,218

決算額は、前年度と比較し、歳入が34,650千円（10.1%）、歳出が32,428千円（9.7%）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が31,457千円（11.7%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が31,557千円（9.6%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額	2,385,428	2,328,401	2,185,063	2,055,254	1,961,010
歳出総額	2,278,848	2,286,076	2,164,080	2,029,079	1,899,822
差引額	106,580	42,325	20,982	26,175	61,188

決算額は、前年度と比較し、歳入が57,027千円(2.4%)増加、歳出が7,228千円(0.3%)減少している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が26,611千円(4.4%)、国庫負担金が15,962千円(4.3%)、支払基金交付金が13,962千円(2.3%)、繰越金が21,343千円(101.7%)増加したことなどによる。一方、歳出が減少したのは、小規模多機能型居宅介護施設(下狛ふれあいの家)に係る介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金(38,611千円)の皆減などにより、総務費が前年度と比較して41,364千円(40.1%)減少したことなどによる。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額	1,997,621	2,129,462	1,747,355	1,403,777	1,583,439
歳出総額	1,997,052	2,128,911	1,747,210	1,403,645	1,583,339
繰越すべき財源	480	500	100	100	100
差引額	89	52	45	32	0

決算額は、前年度と比較して、歳入が131,841千円(6.2%)、歳出が131,858千円(6.2%)それぞれ減少している。

前年度と比較して、歳入では、国庫支出金が98,210千円(34.5%)、町債が52,400千円(8.7%)減少している。歳出では、汚水事業費が37,293千円(3.6%)、雨水事業費が105,124千円(25.5%)減少している。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在774.9ヘクタールから当年度末現在で775.0ヘクタールに拡大し、水洗化人口は、前年度末現在35,392人から当年度末現在35,704人に増加した。

供用面積の拡大に伴い有収水量が増加したこと等により、下水道使用料収

入（現年分）は前年度452,255千円と比較して6,770千円（1.5%）増の459,024千円となった。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高
		増加	減少	
用品 A	509,921	3,581,283	3,868,390	222,814
現金 B	1,870,114	4,639,861	3,608,034	2,901,941
未払金 C	0	0	0	0
未収金 D	1,119,965	375,245	1,119,965	375,245
基金 A+B-C+D	3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。

当年度において、使用できなくなった封筒（418千円分）を廃棄処分しており、一般会計からの繰入金で補てんしている。使用予定数を精査の上、計画的な発注が必要である。